

アメリカ式の教育プログラムを導入し 国際社会に通用する英語力を高める

国際教養大学
国際教養学部
グローバル・ビジネス課程、
グローバル・スタディズ課程
(2004年4月開学予定・設置認可申請中)

秋田県は、国際舞台で活躍できる人材を育成するため、大学を新設する。すべての授業を英語で行い、アメリカミネソタ州立大学機構傘下の大学や中国の大学などと連携して留学を必修とする。開学時から独立行政法人とし、国際社会にも開かれた大学を目指す。

県内外の識者による検討委員会を 結成し、新大学の方向を定める

秋田県が大学新設の構想を描き始めたのは1999年だ。産業面でも文化面でも国際化が推進される中で、県内に国際系学部がなく、また大学進学者の約8割が県外に進学という問題を抱えていた。一方、県にはミネソタ州立大学秋田校で培ってきたミネソタ州との信頼関係や、独自の英語指導のノウハウと実績があった。

「秋田校の教員は現在、県内の高校で英語教員のアシスタントをしています。その指導法は好評で、高校全体の英語力アップにつなげていきたいと考えています」と設置準備事務局の小松正昭事務局長は話す。それらの資源を有効活用し、県内の教育や産業の活性化のためにも、国際系の大学が必要と考えたのだ。

秋田県は新大学の検討委員会を設置し、県内外から広く意見を求

カリキュラム、教員 寮制度など
英語力を高める環境を整備
国際教養大学の特色は、国際社会で通用する英語の習得にある。ミネソタ州立大学機構傘下の大学との連携によりアメリカ式の教育プログラムを導入し、日米両国の大学卒業資格が得られるカリキュラムとした。授業はすべて英語で、1年以上の留学が必修。留学中の授業料は別途かからない。「語学系学部を卒業しても、ビジネスに使える英語力を持つ人は数えるほどしかいません。国際教養大学ではそうした現状を打破する教育をしていきたいのです」と、中嶋氏は意欲を語る。

新入生の英語力はTOEFLで450点を想定。第1 Semesterを英語集中課程として英語関連の科目とコンピュータ科目を中心とし、徹底的に英語を学ぶ。ディスカッションやディベートなど、英語で自分の考えを主張できる能力を養成する。「この時期にどれだけ英語力をアップできるか。その後の大学生活を左右する重要な時期ととらえています」と小松事務局長。入学後1年間は全員が寮生活としたのも、学業に集中させ、留学生との交流を促すためだ。また、日本語研究コースを設置し、アメリカや中国から当面約50人の留学生を受け入れる。キャンパス

めた。委員には、当時東京外国語大学学長の中嶋嶺雄氏（国際教養大学学長予定者）、元国連事務次長の明石康氏ら計18人が就任し、6回に及ぶ検討会を実施。新大学計画案を作成した。これまでの日本にない大学なら必要だということと、02年、検討委員会のメンバーを中心とした21人によって設置準備委員会と四つの専門部会を結成。04年度の開学を目指し、具体的に動き出した。

新大学は、まず北米と北東アジア地域を対象を絞り、単科大学として開校して基盤を固め、将来的に専門職大学院や教育プログラムを拡大していくこととした。そのため、国際金融や企業マネジメントなどを学ぶ「グローバル・ビジネス課程」とアメリカや中国の社会や文化などを学ぶ「グローバル・スタディズ課程」からなる国際教養学部を設置。グローバル・スタディズ課程は、3年次に北米分野と中国分野に分かれる。

でも積極的に英語でコミュニケーションする環境を整えた。

授業はすべて英語で行われるため、教員にも当然英語力が求められる。専任教員は公平性を保つため公募制とし、応募資格をPh.Dまたは博士号取得者であり、英語で授業をできることなどとした。インターネットやアメリカの教員募集専門誌などで国内外に広く告知した結果、44カ国延べ570人の応募があり、アメリカ、カナダ、中国、ロシアなどの外国人26人を含む、9カ国42人を内定した。「研究実績や指導法が優秀でも、英語力のために採用を見送ったケースもあります」（中嶋氏）というほど、優秀な人材が集まった。教員や職員は3年の任期制とし、評価によって契約を更新する。

「評価は連携先の大学からも受けます。教員だけでなく、大学全体としても受けます。われわれは真に国際社会に通用する大学を目指しているのです」と中嶋氏は強調する。

キャンパスや寮は、ミネソタ州立大学秋田校の校舎などを改修して利用するため、新設大学ではあるが、7月までにオープンキャンパスを2回開いた。参加者数は北海道から九州まで延べ800人以上と、関心の高さもうかがわせる。新たな試みに挑戦する国際教養大学の動向に注目したい。

キャンパスや寮は、ミネソタ州立大学秋田校の校舎などを改修して利用するため、新設大学ではあるが、7月までにオープンキャンパスを2回開いた。参加者数は北海道から九州まで延べ800人以上と、関心の高さもうかがわせる。新たな試みに挑戦する国際教養大学の動向に注目したい。

改革期の高等教育を考える

Between (ビトウィーン) 2003年9月1日発行(毎月1回1日発行) 第197号
1987年6月20日 第三種郵便物認可

Between

STUDENT LIFE REPORT
山梨学院大学/03-04高校情報
ファイル/直言御免 平成の大学
改革/新課程が始まった/深化
するFD/Report from New
York/広報戦略のNew Trend
/新增設レポート/キーパーソン
に聞く 同志社大学・深田三徳
氏/大学*多面体

特集
動き出す

2 0 0 3

9

No. 197

